

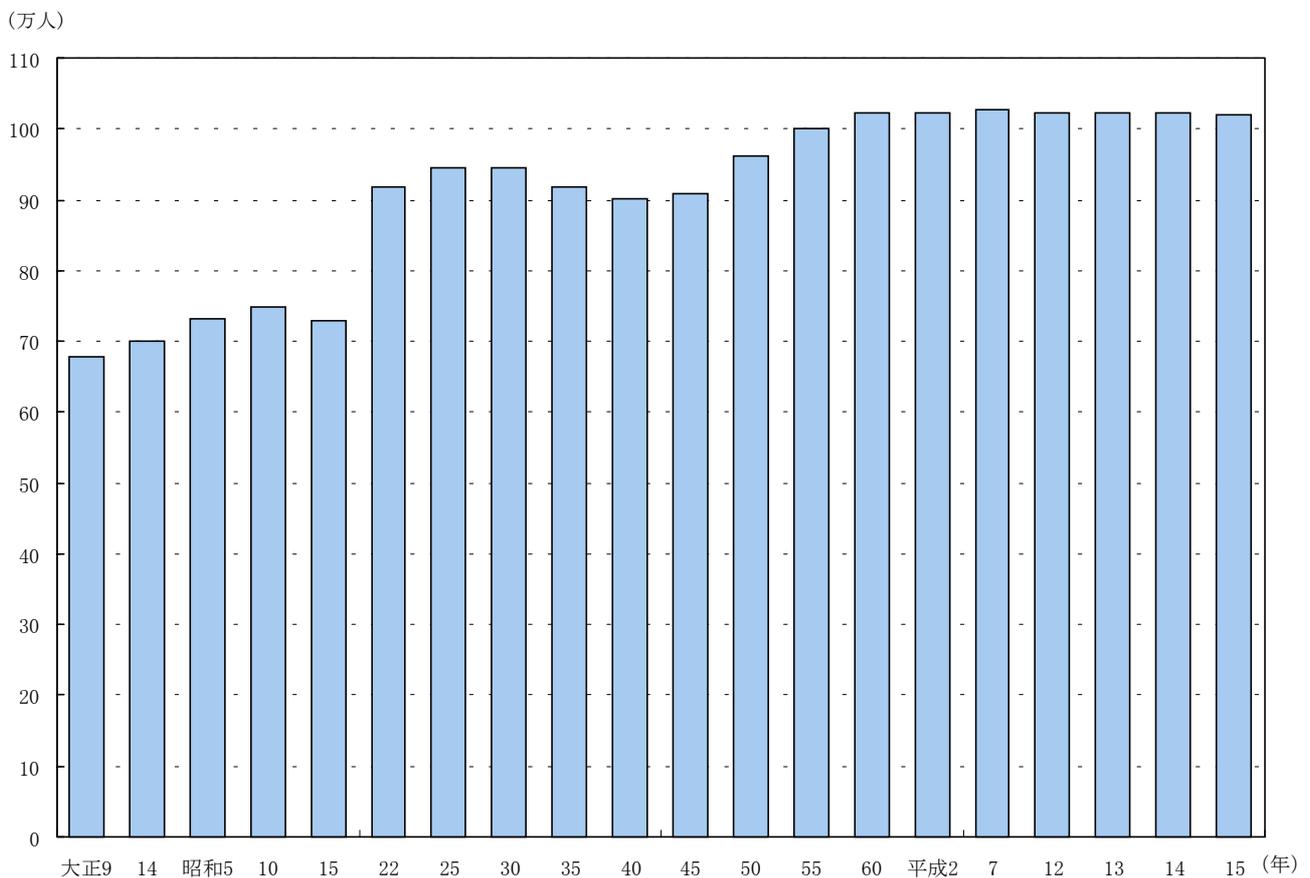
1 人 口

(1) 総人口の推移

本県の人口推移をみると、大正9年の第1回国勢調査の67万8千人から昭和10年には74万9千人となったが、その後、戦争による影響で一時減少した。

戦後になると、人口は海外からの引揚げと第1次ベビーブーム(昭和22年～24年)による出生率の大幅な上昇により増加を続け、昭和25年には94万6千人に達した。しかし、それ以後は出生率の低下と高度経済成長に伴う若年労働人口の県外流出が続いたため、昭和30年には94万4千人、昭和35年には91万9千人、昭和40年には90万1千人と減少を続け、丙午年で出生が激減した昭和41年には90万人を割り、89万8千人となった。

図1 総人口の推移(大正9年～平成15年、各年10月1日現在)



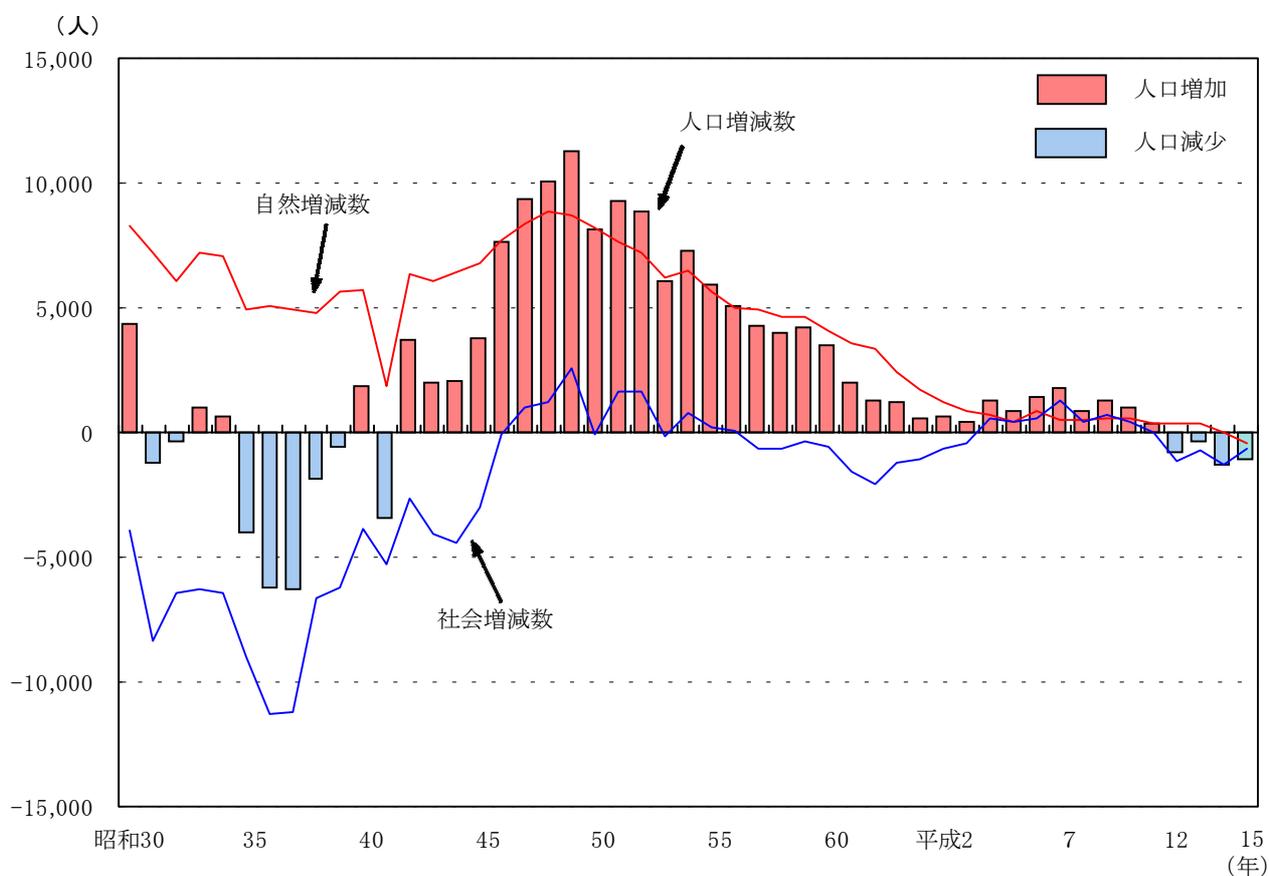
(注) 総人口は平成13年～15年は推計、その他の年は国勢調査による。

その後、臨海工業地帯の造成による県外企業の進出等が雇用機会を増大させる一方で、出生率も上昇傾向となり、昭和45年には90万8千人、昭和50年には第2次ベビーブーム(昭和46～49年)と県外転入者の増加によって96万1千人と、それまでの過去最高となった。

しかし、昭和50年代に入ると、再び出生率が低下傾向となり、50年代後半に100万人の大台を突破したものの、その後の人口増勢は鈍化傾向を示し、平成11年の103万人をピークとして平成12年は減少に転じた。その後も平成13年、14年、15年と3年連続の減少となり人口は102万4百人となった。

(図1、図2、第13表、第14表参照)

図2 人口動態の推移(昭和30年～平成15年)



(2) 人口構造

男女別人口

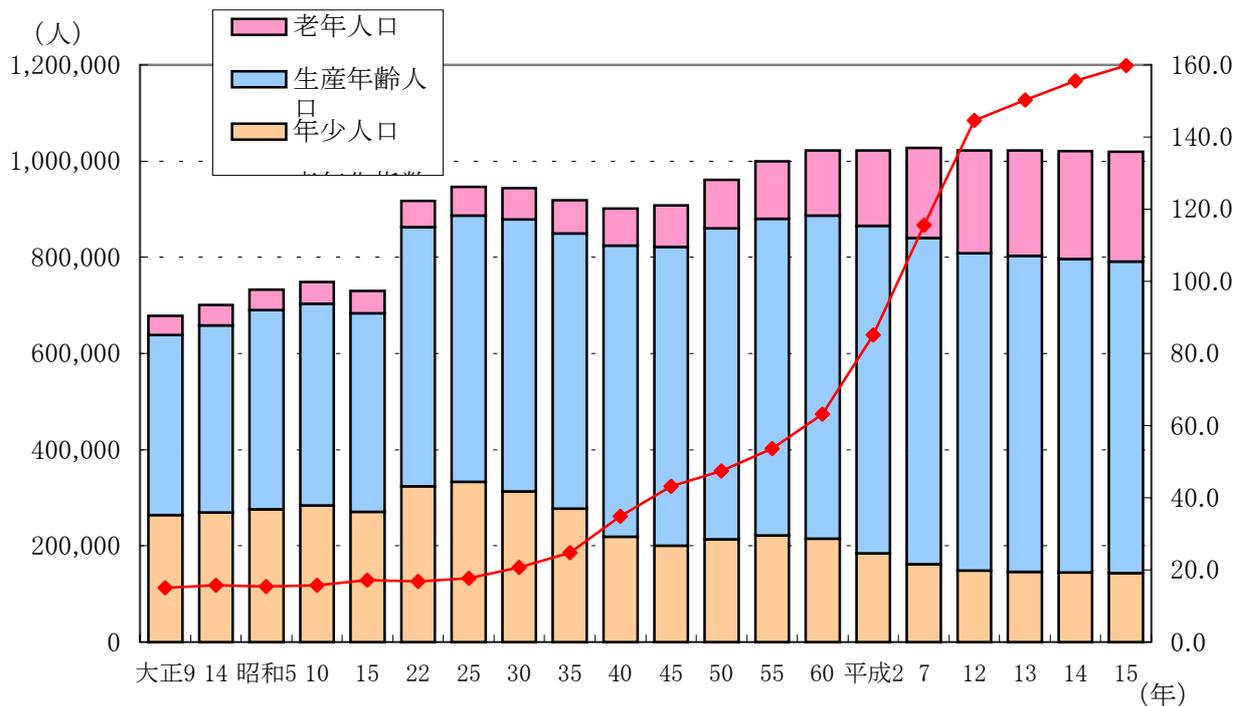
平成15年10月1日現在の人口1,020,421人を男女別にみると、男性490,180人、女性530,241人で、前年と比べると、男性は724人(増減率 1.5‰)、女性は553人(同 1.0‰)それぞれ減少となっている。また、人口性比(女性100人に対する男性の数)は92.4で全国の95.4に比べ低くなっている。

年齢別人口

平成15年10月1日現在の人口を年齢(3区分)別にみると、年少人口(0~14歳)は142,995人で、前年に比べ1,441人、10.1‰の減少、生産年齢人口(15~64歳)は648,441人で前年に比べ3,531人、5.4‰の減少、老年人口(65歳以上)は228,431人で前年に比べ3,693人、16.2‰の増加となっており、年少人口の減少及び老年人口の増加が目立っている。この結果、年齢(3区分)別人口割合は年少人口14.0%、生産年齢人口63.5%、老年人口22.4%で、前年に比べ年少人口、生産年齢人口はそれぞれ0.1、0.3ポイント低下しているが、老年人口は0.4ポイント上昇している。

また、全国の年齢(3区分)別人口の割合(年少人口14.0%、生産年齢人口66.9%、老年人口19.0%)と比べると、生産年齢人口の割合は低く、老年人口の割合は高くなっている。

図3 年齢(3区分)別人口及び老年化指数の推移(各年10月1日現在)



(注) 平成13~15年は推計人口、その他の年は国勢調査による。

次に年齢構成指数をみると、年少人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口の数）は22.1、老年人口指数（生産年齢人口100に対する老年人口の数）は35.2、従属人口指数（生産年齢人口100に対する年少人口と老年人口の数）は57.3で、前年に比べ年少人口指数は0.1ポイント低下し、老年人口指数、従属人口指数はそれぞれ0.7ポイント上昇した。これを全国平均（年少人口指数21.0、老年人口指数28.5、従属人口指数49.4）と比べると、老年人口指数、従属人口指数で特に高くなっている。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す老年化指数（年少人口100に対する老年人口の数）は159.7となり、前年に比べ4.1ポイントと大きく上昇しており、これは全国平均の135.8に比べ高い数値を示している。

年齢（5歳階級）別にみると、最も多いのは50～54歳の83,262人で総人口の8.2%を占め、次いで55～59歳の77,056人（同7.6%）、30～34歳の69,871人（同6.8%）と続いており、これらは、戦後の第1次ベビーブーム期及び昭和40年代後半の第2次ベビーブーム期の大幅な出生増加によるものである。一方、64歳以下において最も少ないのは、5～9歳の47,100人（同4.6%）で、次いで0～4歳の47,445人（同4.6%）、10～14歳の48,450人（同4.7%）となっている。

（表1、図3～5、第2表、第3表、第13表参照）

図4 市郡及び男女別、年齢（3区分）別人口比率（平成15年10月1日現在）

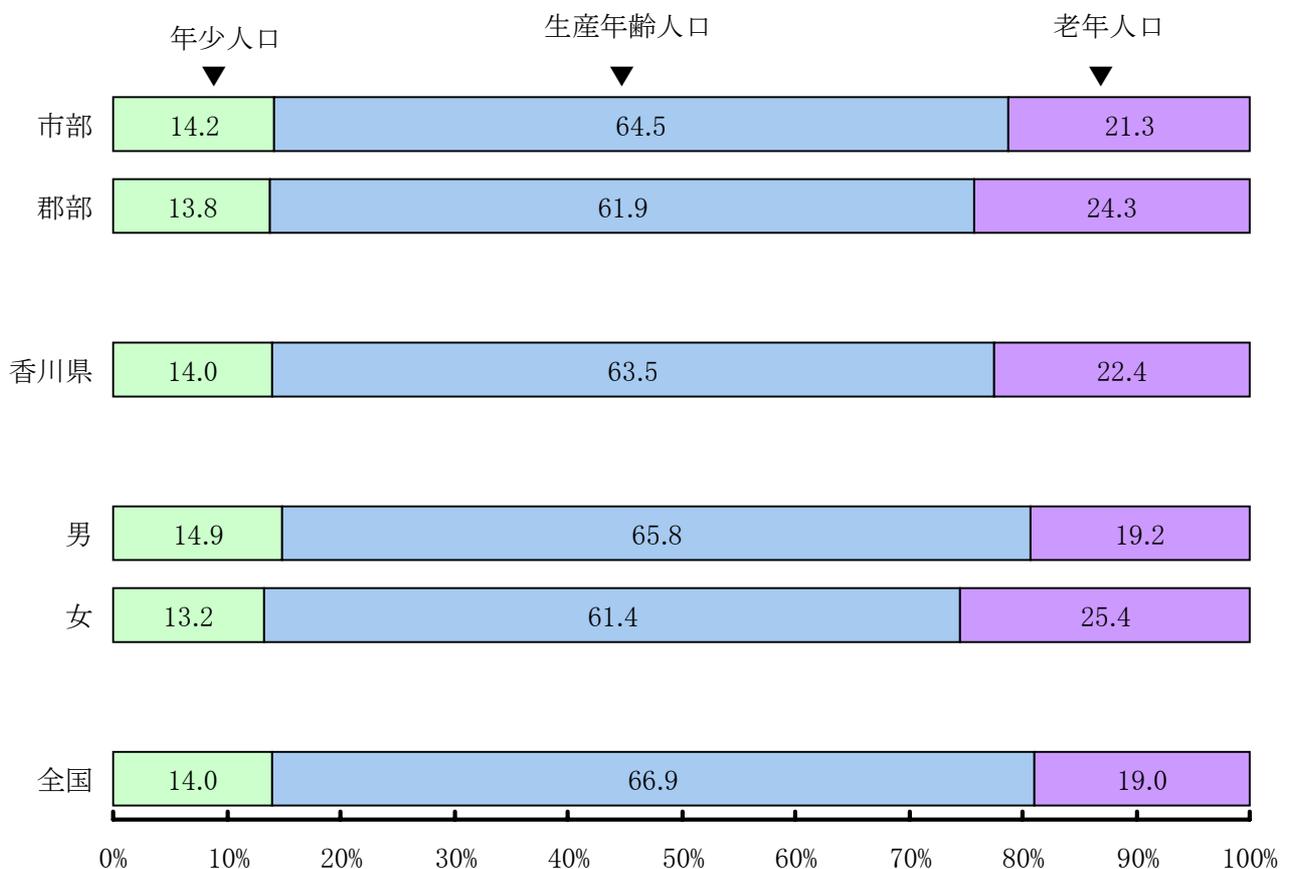


図5 男女別、年齢（5歳階級）別人口構成（平成15年10月1日現在）

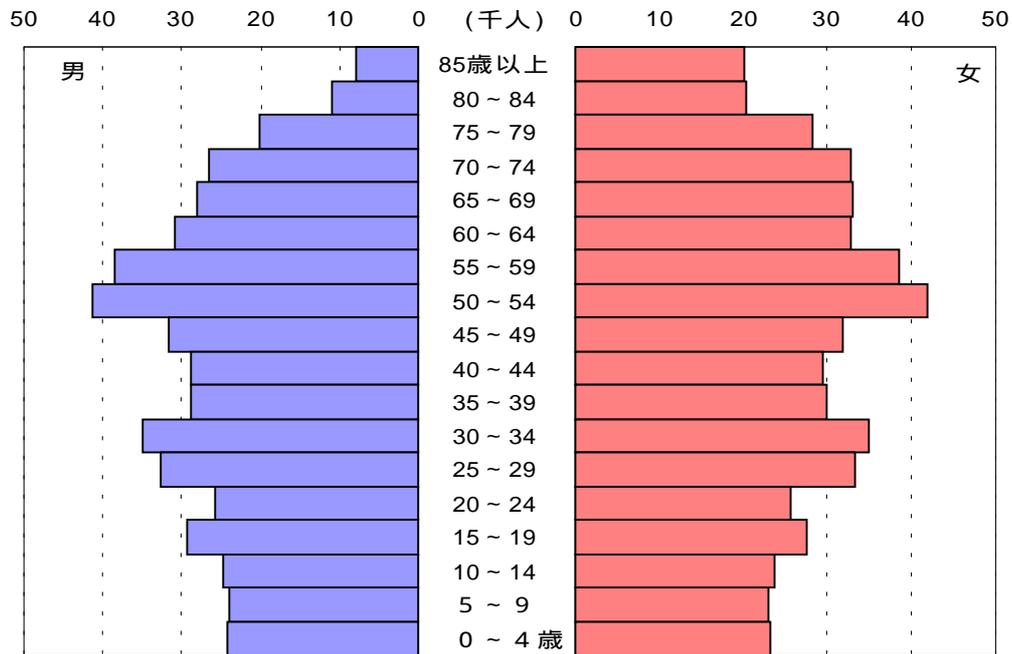


表1 年齢（5歳階級）別人口（平成15年10月1日現在）

(単位：人)

年齢	総計	男性	女性
0～4歳	47,445	24,349	23,096
5～9	47,100	24,034	23,066
10～14	48,450	24,776	23,674
15～19	56,802	29,376	27,426
20～24	51,520	25,827	25,693
25～29	65,896	32,679	33,217
30～34	69,871	34,871	35,000
35～39	58,787	28,864	29,923
40～44	58,375	28,830	29,545
45～49	63,375	31,554	31,821
50～54	83,262	41,385	41,877
55～59	77,056	38,498	38,558
60～64	63,497	30,773	32,724
65～69	61,044	28,077	32,967
70～74	59,393	26,610	32,783
75～79	48,378	20,231	28,147
80～84	31,508	11,056	20,452
85歳以上	28,108	8,030	20,078
年齢不詳	554	360	194
合計	1,020,421	490,180	530,241
年少人口 (0～14歳)	142,995 14.0%	73,159 14.9%	69,836 13.2%
生産年齢人口 (15～64歳)	648,441 63.5%	322,657 65.8%	325,784 61.4%
老年人口 (65歳以上)	228,431 22.4%	94,004 19.2%	134,427 25.4%

市町別人口

平成15年10月1日現在の人口を市郡別にみると、市部648,368人、郡部372,053人で県人口に占める比率はそれぞれ63.5%、36.5%となっている。

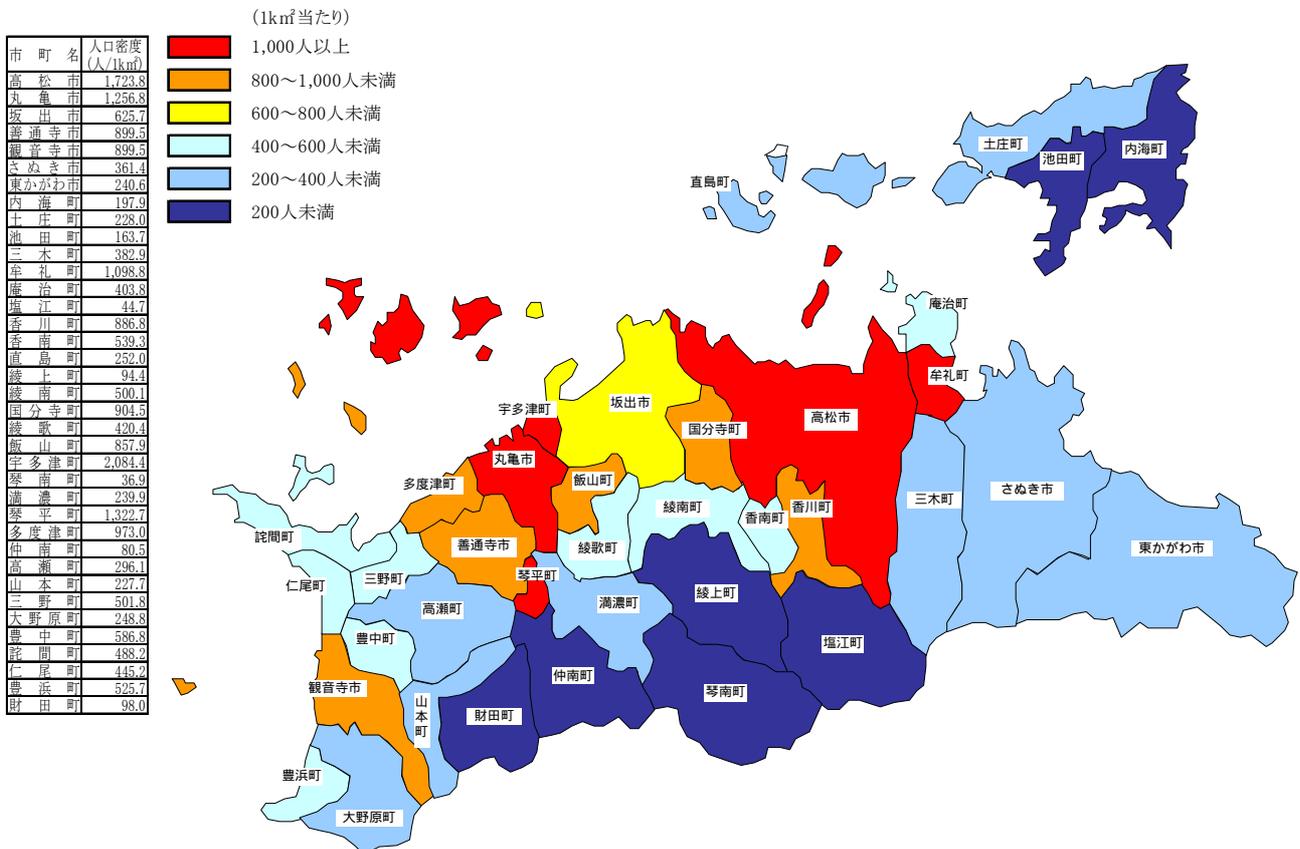
市町別に人口をみると、市部では、高松市の335,002人(県人口の32.8%)が最も多く、次いで丸亀市81,176人(同8.0%)、坂出市57,851人(同5.7%)、さぬき市57,405人(同5.6%)、観音寺市44,163人(同4.3%)、東かがわ市36,897人(同3.6%)、善通寺市35,874人(同3.5%)の順になっている。郡部では、三木町の29,015人(同2.8%)が最も多く、香川町24,236人(同2.4%)、国分寺町23,743人(同2.3%)、多度津町23,683人(同2.3%)、綾南町19,239人(同1.9%)などとなっている。人口が2万人台は4町となっており、1万人台が13町、1万人未満が13町となっており、琴南町の3,056人(同0.3%)が最も少ない人口となっている。

県全体の人口密度(1km²当たり)は543.9人で、市部は、861.6人、郡部は、331.1人となっている。

市町別では宇多津町2,084.4人、高松市1,723.8人、琴平町1,322.7人、丸亀市1,256.8人、牟礼町1,098.8人の2市3町で1,000人を上回り、琴南町36.9人、塩江町44.7人、仲南町80.5人、綾上町94.4人、財田町98.0人の5町が100人を下回っている。

人口性比を市町別にみると、直島町102.7、宇多津町97.4、善通寺市95.0などが高く、琴平町84.2、土庄町85.8、池田町86.3などが低い。

図6 市町別人口密度(平成15年10月1日現在)



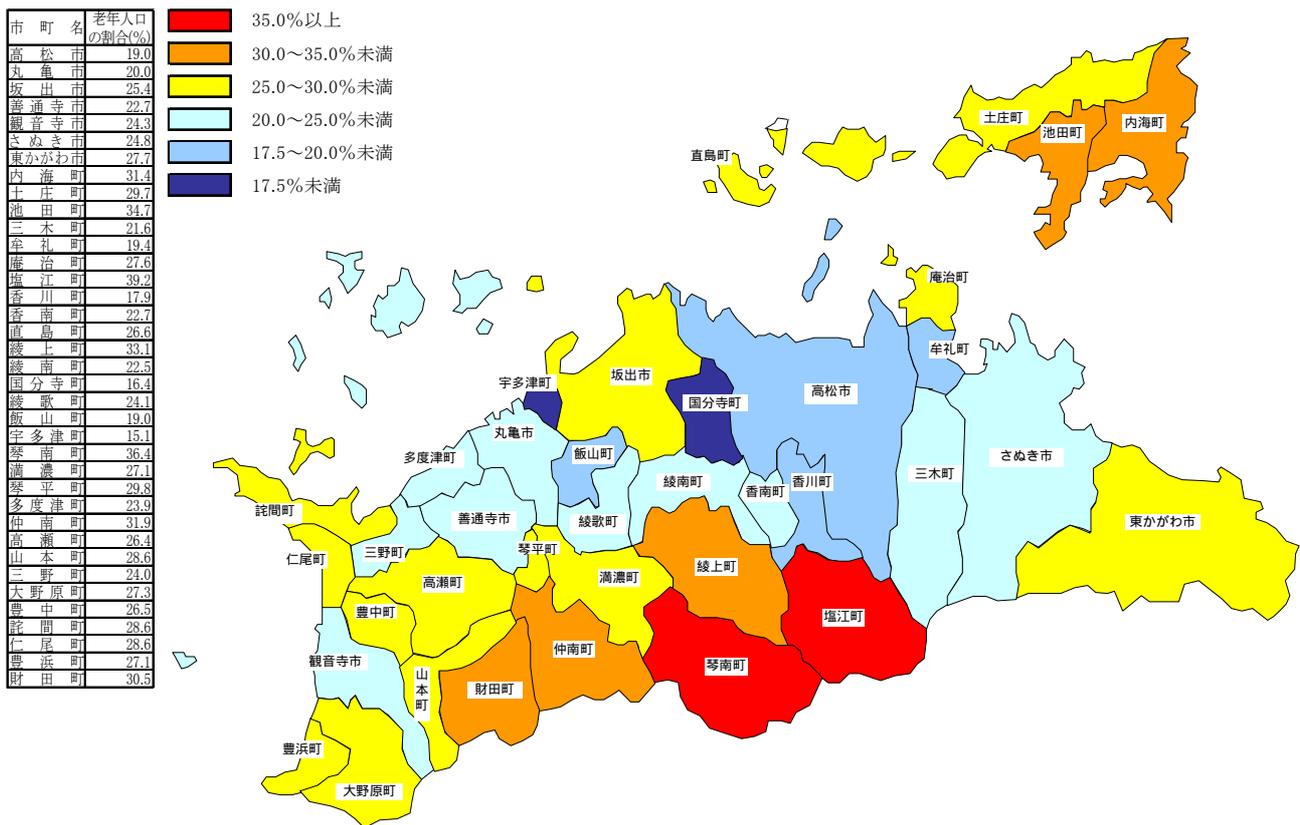
次に年齢(3区分)別構成をみると、年少人口割合の高いのは、宇多津町17.9%、国分寺町17.1%、飯山町15.7%などとなっており、一方、低いのは、琴南町9.3%、綾上町10.6%、塩江町10.8%などとなっている。

生産年齢人口割合は、香川町67.4%、宇多津町66.9%、国分寺町66.6%など7市14町で60%台となっており、塩江町50.0%、池田町53.5%、琴南町54.4%など16町で50%台となっている。

老年人口割合は、2町を除く全ての市町で前年に比べ上昇しており、一層の高年齢化が進んでいる。このような中で、宇多津町が15.1%と最も低く、次いで国分寺町16.4%、香川町17.9%と続いており、これら3町を含む2市6町で県平均(22.4%)を下回っている。一方、塩江町が39.2%と最も高く、次いで琴南町36.4%、池田町34.7%など7町で30%以上となっており、町の6割にあたる19町(30%以上の7町を含む。)で4人に1人が老年人口となる25%以上となっている。また、宇多津町、国分寺町の2町以外の7市28町で老年化指数が100を超え、老年人口が年少人口を上回っている。

(図6、図7、第1表、第2表参照)

図7 市町別老年人口の割合(平成15年10月1日現在)



2 人口動態

(1) 人口増減

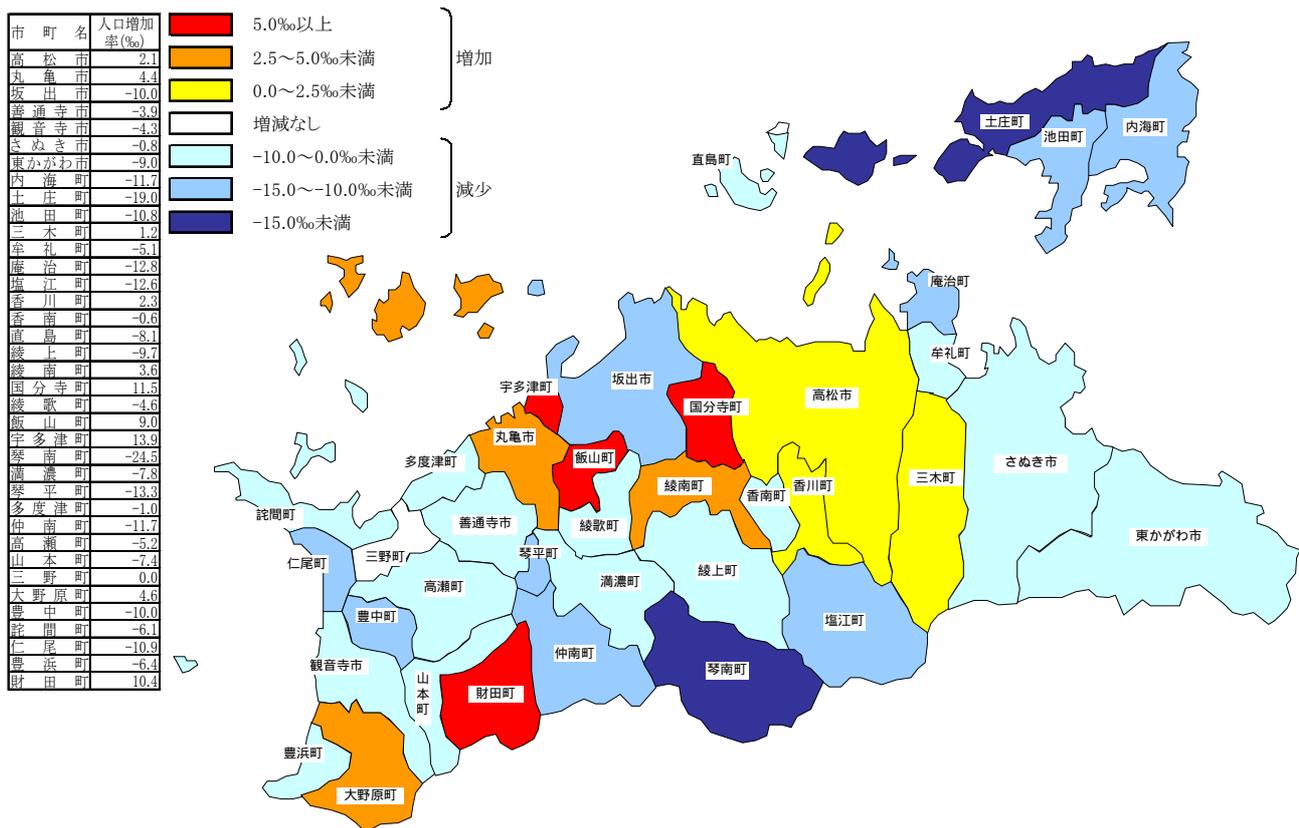
平成15年中の人口減少数は1,089人(自然動態463人減、社会動態626人減)で、人口増加率は 1.1% となり、前年に比べて減少数は190人減少、人口増加率は0.2ポイント上昇した。

市町別にみると、平成15年中に人口が増加したのは2市8町で、減少したのは5市21町、同数が1町であった。中でも宇多津町が13.9%増と最も増加率が高く、国分寺町11.5%、財田町10.4%などがこれに続いている。一方、人口が減少しているのは琴南町の 24.5%が最も高く、土庄町 19.0%、琴平町 13.3%などがこれに続いている。

月別増減数では、増加は4月(1,831人)が最も多く、11月(243人) 8月(215人)と続いている。一方、減少したのは3月(2,753人)が最も多く、2月(484人) 9月(191人)と続いている。

(図8、第4表、第5表参照)

図8 市町別人口増加率(平成15年)



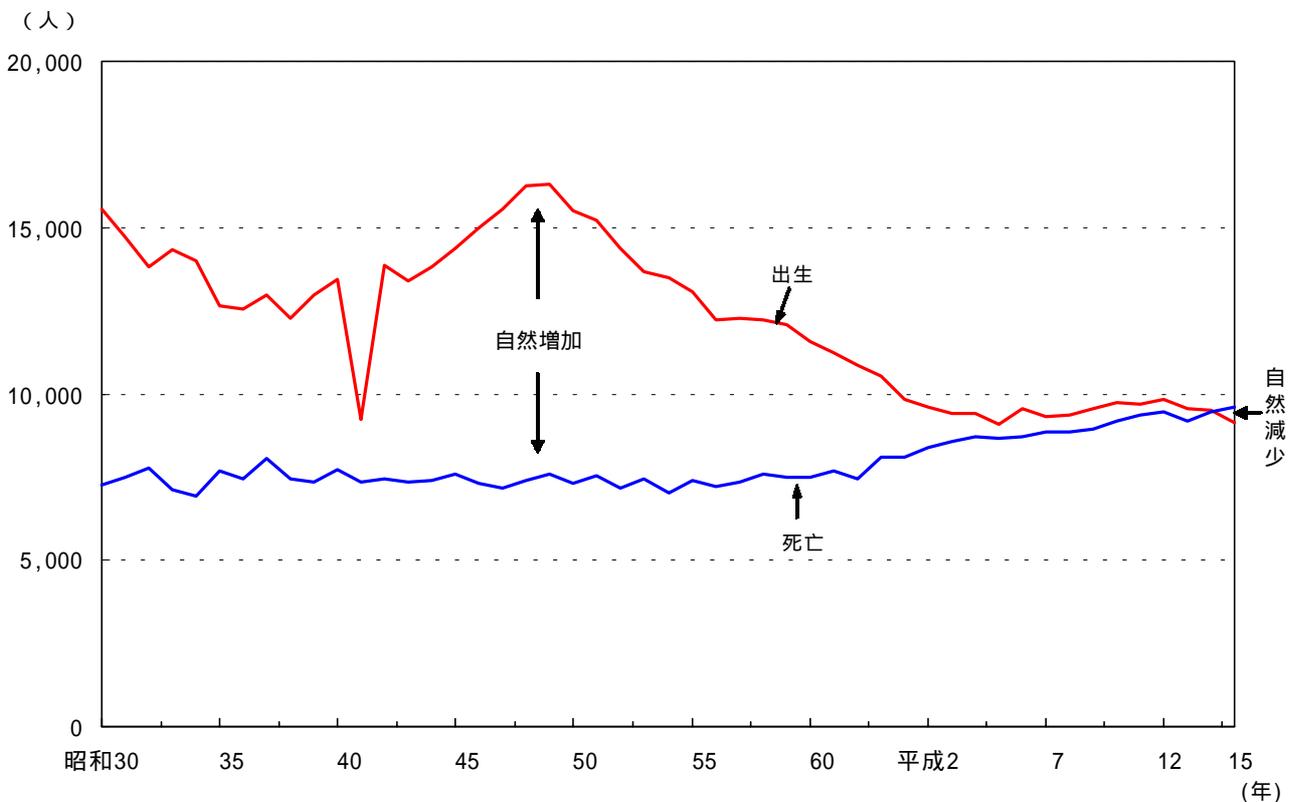
(2) 自然動態

自然動態の推移

自然動態は、昭和30年代前半には増加数6千～8千人台で推移したが、昭和30年代後半には出生数の減少とともに、増加数も5千人前後に落ち込んだ。昭和40年代に入ると、丙午年の昭和41年には出生率は10.3‰となり、増加数も2千人を割ったものの、昭和42年以降増加数は6千人台で推移し、第2次ベビーブームを迎えた昭和40年代後半には8千人台まで上昇した。しかし、昭和50年代に入ってから増加数は年々減少傾向を示し、昭和50年代後半には4千人台となり、平成元年には千人台となった。以後も増加数は減少し、平成15年には、自然動態は初めて減少となった。

(図9、第14表参照)

図9 自然動態の推移(昭和30年～平成15年)



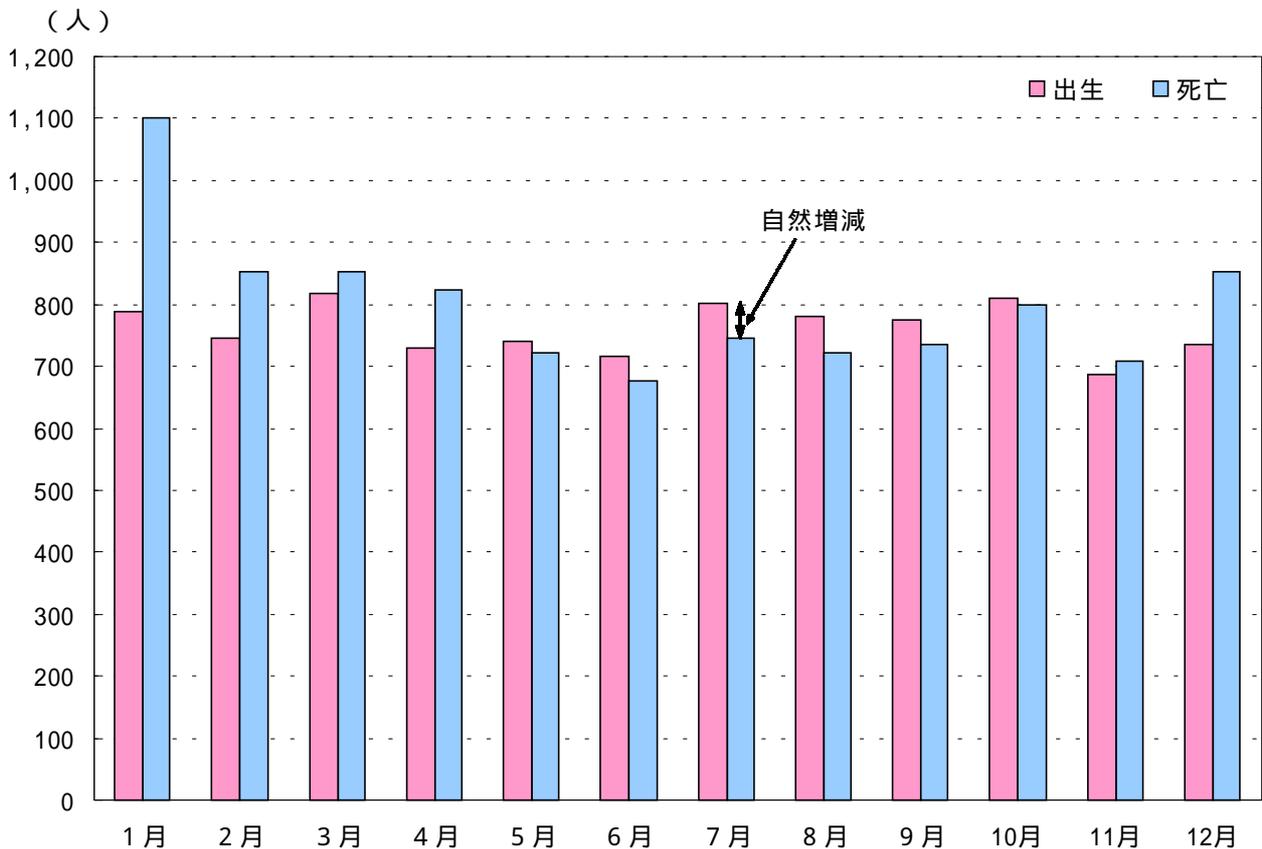
平成15年の自然動態

平成15年の自然動態は初めて減少となり、463人であった。内訳は出生9,129人(男性4,726人、女性4,403人、性比107.3)、死亡9,592人(男性5,151人、女性4,441人、性比116.0)で、前年に比べ出生数は364人の減少、死亡数は134人の増加となった。この結果、平成15年の自然増加率は0.5%、出生率は8.9%、死亡率は9.4%となり、前年と比べ自然増減率は0.5ポイント、出生率は0.4ポイントの低下、死亡率は0.1ポイントの上昇となっている。

月別にみると、増加数が最も多かったのは8月(59人)で、減少数は1月(314人)が最も多く、出生数は3月(818人)が最も多く、11月(687人)が最も少なかった。また、死亡数は1月(1,102人)が最も多く、6月(676人)が最も少なかった。

(図10、第4表、第5表参照)

図10 月別自然動態(平成15年)



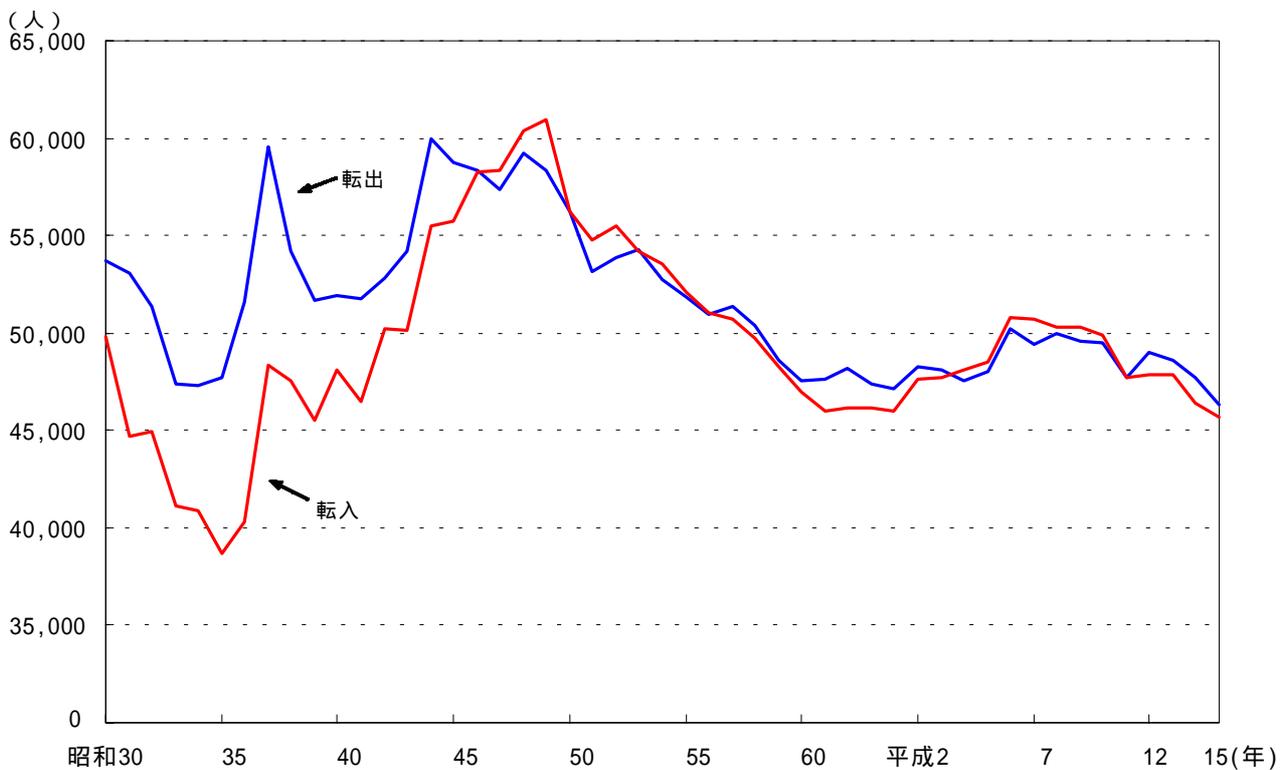
(3) 社会動態

社会動態の推移

経済が高度成長期に入った昭和30年代には、大都市への人口集中化のあおりを受けて人口供給県となり、年間6千人以上の大幅な転出超過が続いた。しかし、昭和40年代に入ると、転出超過数は徐々に減少し、昭和47年以降は転入超過に転じた。その後、昭和57年に再び転出超過となって以来、平成4年に転入超過となるまで年平均約900人の転出超過が続いた。平成4年以降は再び転入超過が続いたが、平成12年には9年ぶりの転出超過となり、平成15年も626人の転出超過となり、平成12年から4年連続の転出超過となった。

(図12、第14表参照)

図12 社会動態の推移 (昭和30年～平成15年)



平成15年の社会動態

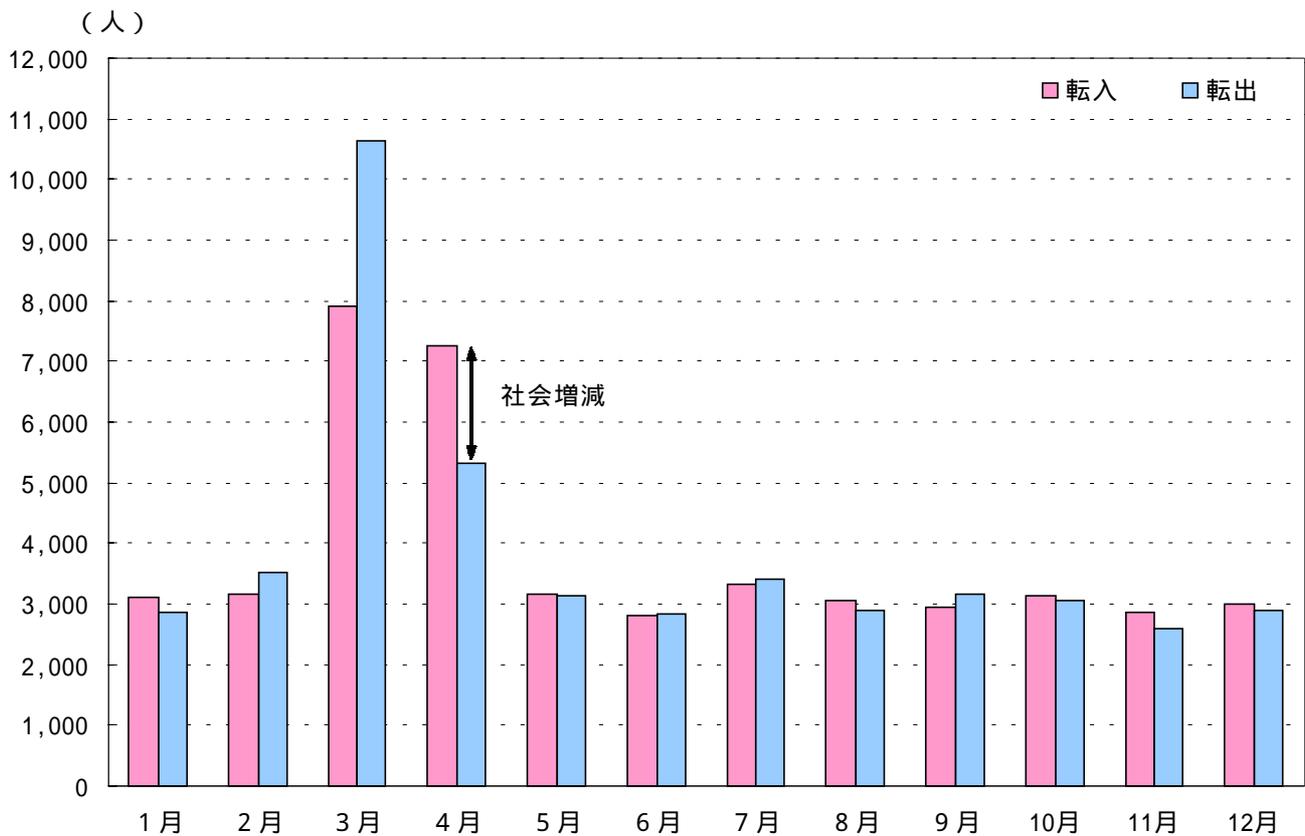
平成15年の社会動態は626人の減少(転出超過)であった。その内訳は、転入45,703人(県内19,500人、県外25,833人、不明370人)、転出46,329人(県内19,350人、県外26,550人、不明429人)で、前年に比べ転入者数は694人、転出者数は1,382人それぞれ減少している。この結果、平成15年の転入率は44.8%、転出率は45.4%、社会増加率は0.6%となり、前年に比べ転入率は0.6ポイント、転出率は1.3ポイント低下し、社会増加率は0.7ポイント上昇した。

男女別にみると、転入は男性23,917人、女性21,786人で性比は109.8、転出は男性24,311人、女性22,018人で性比は110.4である。これを県内移動、県外移動別にみると、県内移動では転入、転出とも女性の方が多く、県外移動では転入、転出とも男性の方が多くなっている。

月別にみると、転入、転出とも例年同様、進学、就職、転勤時期にあたる3月(転入7,919人、転出10,637人)と4月(転入7,247人、転出5,321人)が多く、この2か月で年間の移動総数(県内移動の転入と県外移動の合計)の35.7%を占めている。

(図13、第4表、第5表参照)

図13 月別社会動態(平成15年)



地域別人口移動状況

平成15年の県外移動者は52,383人（転入25,833人、転出26,550人）で、前年に比べ転入で277人、転出で879人それぞれ減少した。

県外移動者の転入前住所地及び転出後住所地を地域別にみると、転入前住所地では四国6,582人（県外転入者に対する割合25.5%）が最も多く、近畿5,552人（同21.5%）、関東3,608人（同14.0%）の順になっている。また、転出後住所地では近畿6,195人（県外転出者に対する割合23.3%）が最も多く、四国5,757人（同21.7%）、関東4,770人（同18.0%）の順になっている。これを都道府県別にみると、転入前住所地では愛媛県3,226人（県外転入者に対する割合12.5%）が最も多く、大阪府2,650人（同10.3%）、徳島県1,981人（同7.7%）などがこれに続いている。また、転出後住所地では大阪府2,985人（県外転出者に対する割合11.2%）が最も多く、愛媛県2,871人（同10.8%）、東京都2,257人（同8.5%）などがこれに続いている。

なお、転入前住所地及び転出後住所地が国外である者は、それぞれ3,226人（県外転入者に対する割合12.5%）、2,493人（県外転出者に対する割合9.4%）となっている。

（図14、図15、第6表参照）

図14 県外転入者の転入前住所地割合

（平成15年）

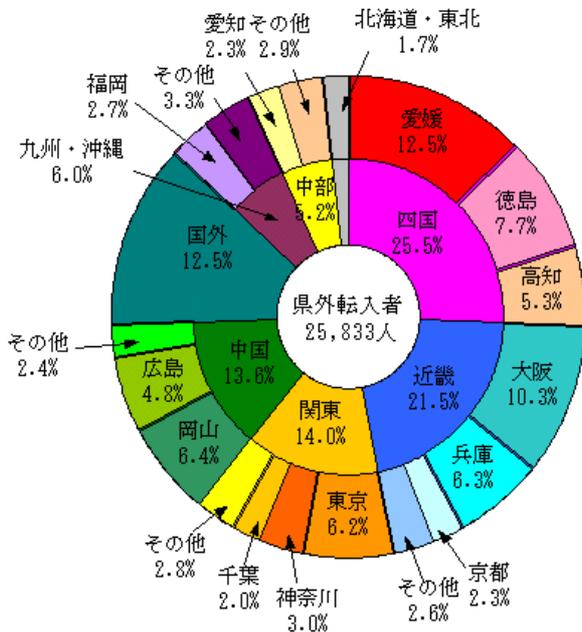
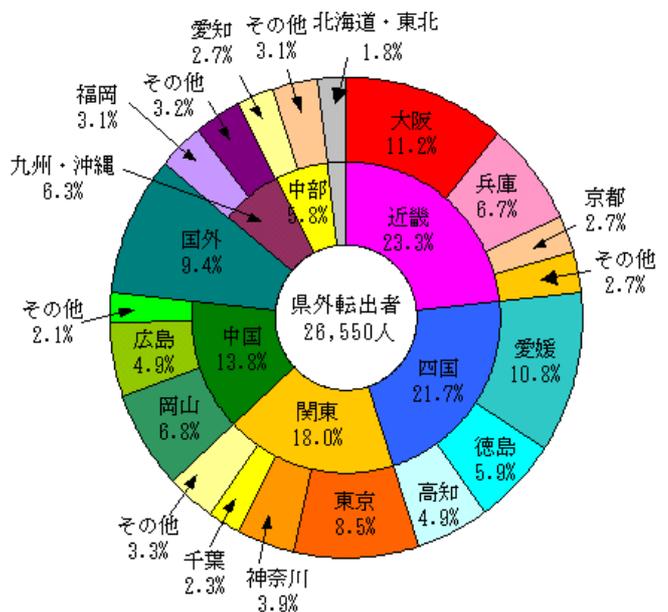


図15 県外転出者の転出後住所地割合

（平成15年）

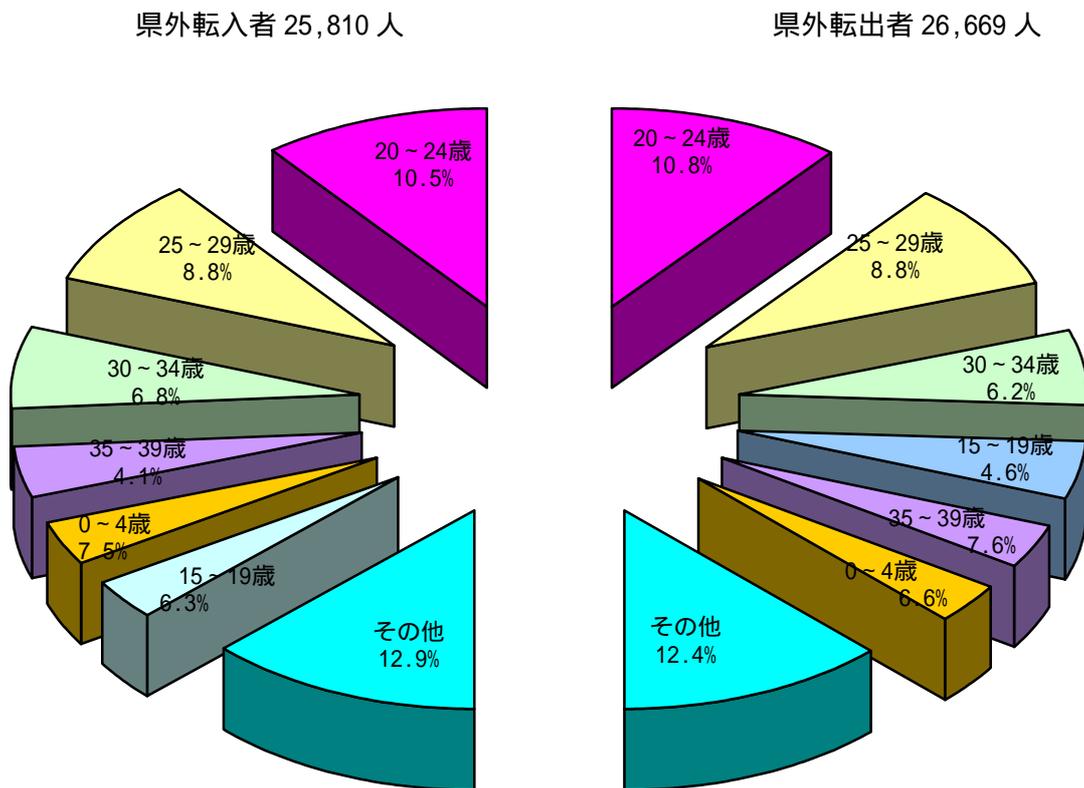


年齢別人口移動状況

平成14年10月から平成15年9月までの1年間の人口移動を年齢（5歳階級）別にみると、移動総数（県内転入と県外移動の合計）71,874人のうち20～24歳が13,973人（移動総数に占める割合19.4%）で最も多く、次いで25～29歳が13,492人（同18.8%）、30～34歳が9,521人（同13.2%）の順になっている。移動の主体となっているのは20～34歳の若い生産年齢階級で、移動総数の51.4%を占めている。また、その移動随伴者と考えられる0～4歳の年齢層の移動も多くなっている。

次に県外移動者を年齢別にみると、県外転入では20～24歳が5,443人（県外転入者に占める割合21.1%）で最も多く、25～29歳が4,537人（同17.6%）、30～34歳が3,492人（同13.5%）の順になっている。一方、県外転出では、県外転入と同じく20～24歳が5,786人（県外転出者に占める割合21.7%）で最も多く、25～29歳が4,692人（同17.6%）、30～34歳が3,321人（同12.5%）の順になっている。また、15～19歳では大幅な転出超過（805人）となっている。

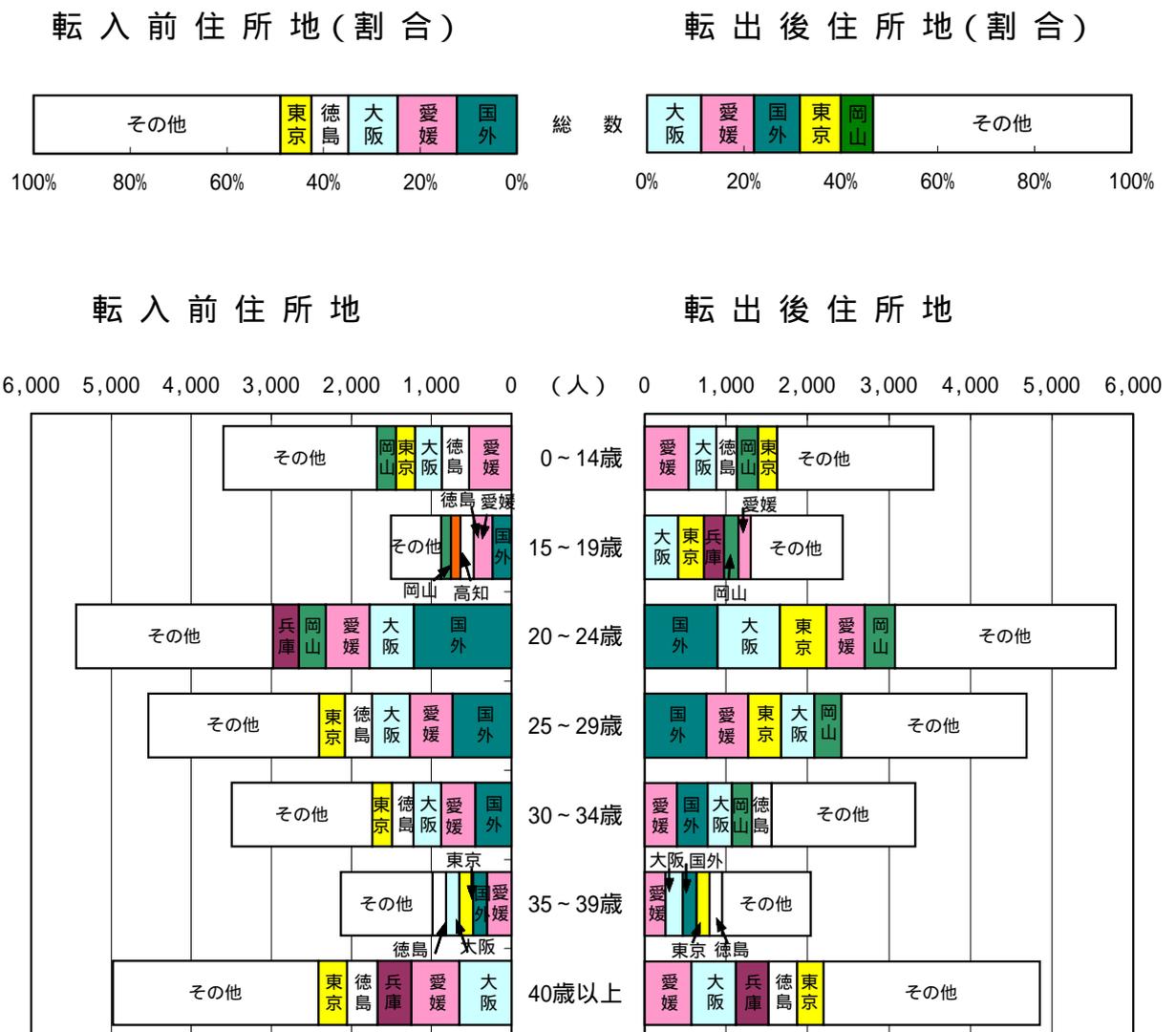
図16 県外移動者の年齢別割合（平成14年10月～15年9月）



また、県外移動者（国外を除く。）の年齢別転入前及び転出後住所地をみると、全ての年齢層で転入者は愛媛県、大阪府、徳島県などの近隣の府県で多く、転出者は大阪府、愛媛県、岡山県など近隣の府県に加え東京都も多くなっている。15～19歳の転入者は四国の他の3県及び岡山県が多いが、転出者は大阪府、東京都、兵庫県などの大都市が多くなっている。大卒者を含む20～24歳では、転入者は大阪府、愛媛県、岡山県が多く、転出者は大阪府、東京都、愛媛県などが多くなっている。35歳以上では、転入・転出者とも愛媛県、大阪府、徳島県、兵庫県、東京都が多くなっている。

（図16、図17、第7表、第8表参照）

図17 県外移動者の年齢別転入前及び転出後住所地（平成14年10月～15年9月）



市町別社会動態

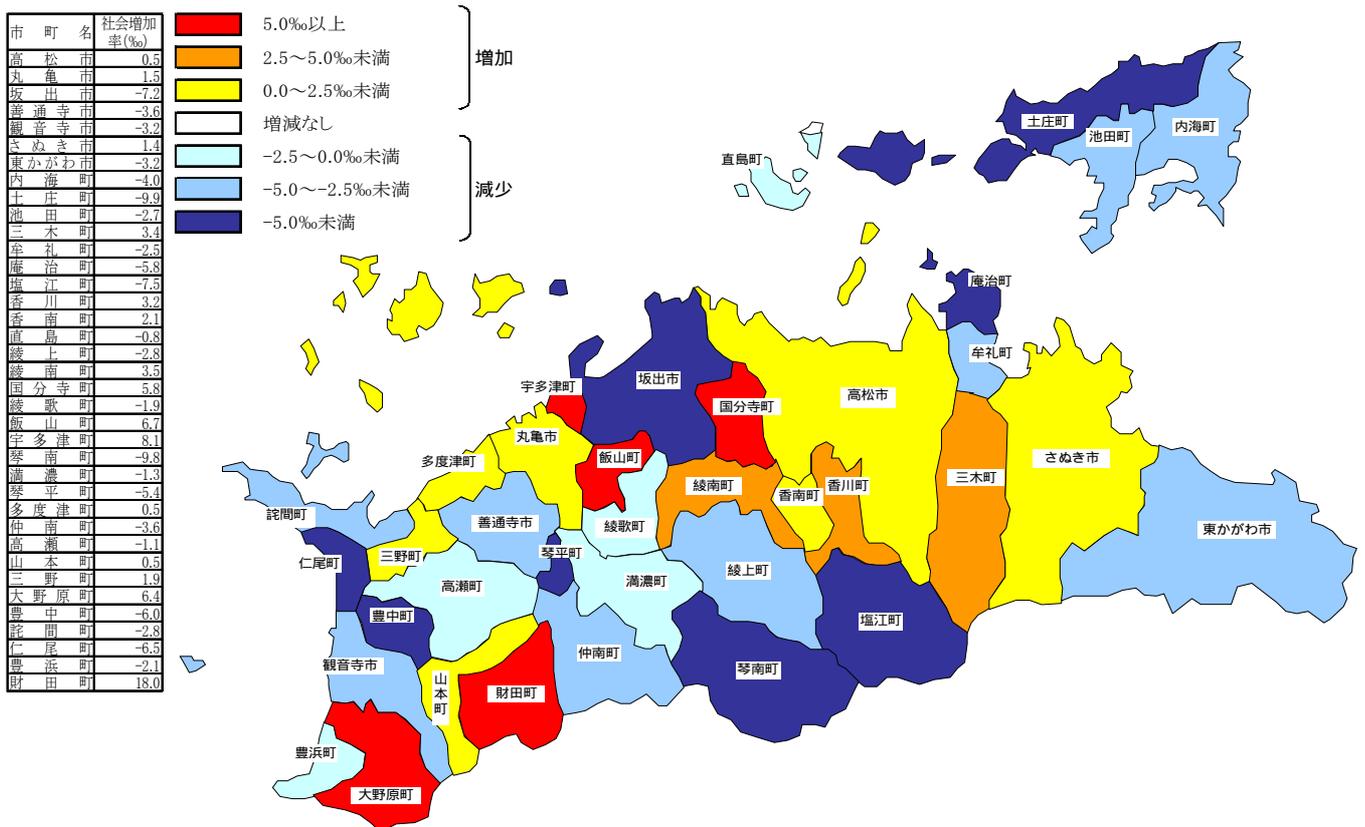
平成15年の社会動態を市郡別にみると、市部で771人の社会減少、郡部で145人の社会増加となっており、社会増加率はそれぞれ 1.2‰、0.4‰である。

市町別にみると、国分寺町、宇多津町、丸亀市などを含む2市12町で社会増加、坂出市、土庄町、高松市などを含む5市18町で社会減少となっている。

社会増加率が高いのは財田町18.0‰、宇多津町8.1‰、飯山町6.7‰などである。一方、社会増加率がマイナスとなっているのは土庄町 -9.9‰、琴南町 -9.8‰、塩江町 -7.5‰などとなっている。県内・県外別に転入率・転出率でみると、県内からの転入率が高いのは宇多津町58.3‰、国分寺町34.4‰、飯山町33.5‰などで、県外からの転入率が高いのは宇多津町41.3‰、高松市38.7‰、善通寺市33.7‰などである。また、県内への転出率が高いのは宇多津町49.9‰、牟礼町28.5‰、飯山町28.2‰などで、県外への転出率が高いのは宇多津町42.0‰、高松市39.4‰、土庄町33.7‰などとなっている。

(図18、第4表参照)

図18 市町別社会増加率(平成15年)



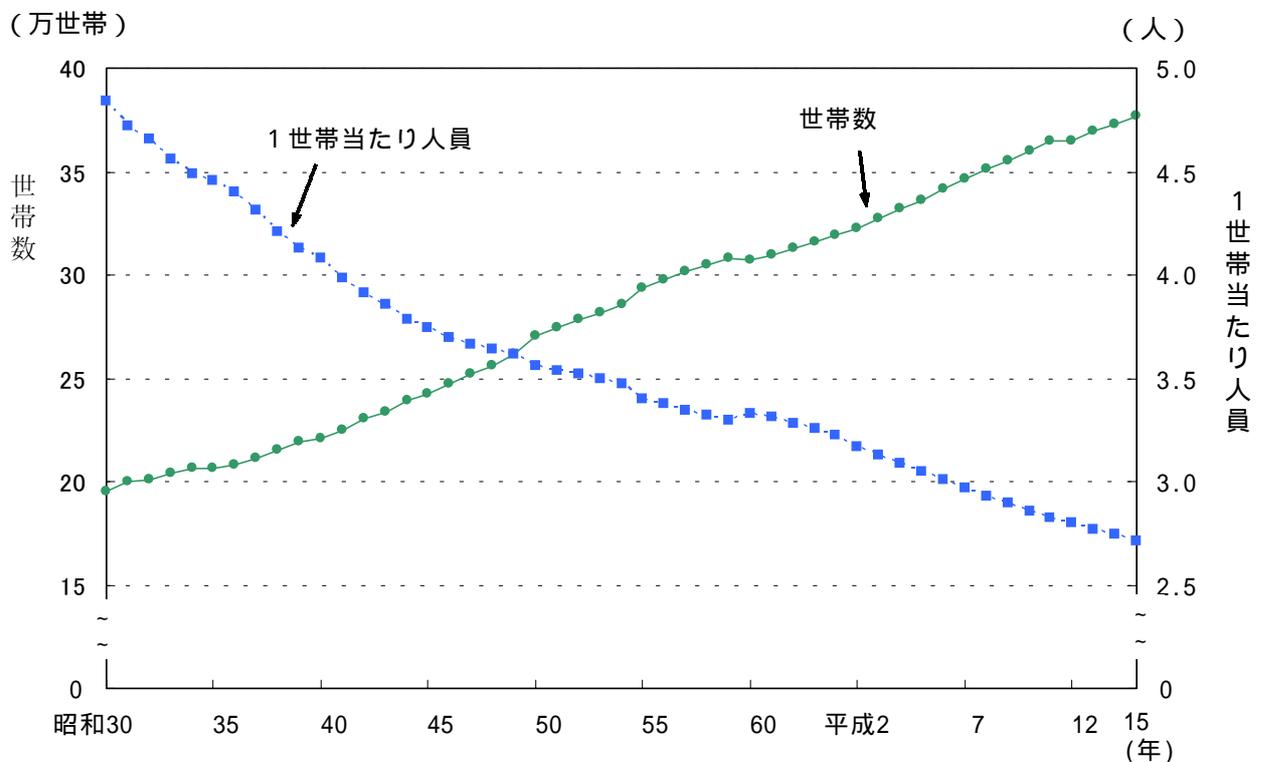
3 世 帯

(1) 世帯数の推移

本県の世帯数の推移をみると、昭和30年に約19万5千世帯であった世帯数は、高度経済成長期に入って人口が減少を続けたにもかかわらず、核家族化の進行、単独世帯の増加などにより、昭和30～40年の10年間に約2万6千世帯、年平均12.4%の割合で増加し、さらに人口増加に転じた昭和40年代には、30年代を上回る約5万世帯、年平均20.4%の増加をみせた。そして昭和50年以降も着実に増加し、昭和57年には30万世帯を突破した。さらに昭和61年以降は人口増加数を大幅に上回る増加を示し、平成15年10月1日現在の世帯数は376,652世帯となった。

(図19、第11表、第12表参照)

図19 世帯数、1世帯当たり人員の推移(昭和30年～平成15年、各年10月1日)



(2) 平成15年の世帯数

平成15年中の世帯増加数は3,956世帯で、増加率は10.5%となった。前年に比べ、増加数は584世帯多く、増加率は1.5ポイント上昇した。

月別に世帯増減数をみると、4月(1,817世帯)の増加が最も多く、11月(422世帯)、10月(382世帯)がこれに続いており、3月(386世帯)と2月(97世帯)だけが減少している。

市町別にみると、7市25町で増加、5町で減少となっている。これらのうち増加率が高いのは、財田町55.7%、飯山町24.9%、宇多津町20.4%などである。一方、増加率がマイナスとなっているのは、琴南町 12.5%、豊中町 4.8%、仁尾町 1.4%などである。

(第9表参照)

(3) 1世帯当たり人員

1世帯当たり人員は、昭和30年には4.84人であったが、その後、世帯増加率が人口増加率を大幅に上回ってきたため、昭和40年4.08人、45年3.74人、50年3.56人、55年3.40人、60年3.33人、平成2年3.17人、7年2.97人、9年には2.89人と縮小してきた。そして平成15年には2.71人となっており、ますます世帯が小規模化している。

また、市町別にみると、1世帯当たり人員は、全ての市町(東かがわ市は合併前の3町の合計により比較)で前年に比べて縮小している。1世帯当たり人員が少ないのは、直島町2.37人、宇多津町2.45人、高松市2.47人など7市15町で3人を割っており、残り15町で3人台となっている。

(図19、図20、第1表、第12表参照)

図20 市町別1世帯当たり人員(平成15年10月1日現在)

